平成１８年度 伊丹市行政評価　～施策評価編～

施策コード	1324	施策名	市民の健康づくり推進（母子）

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視点	項目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	きめ細かな地域福祉の推進

評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	こども部	事業費合計（百万円）	H17（決算）	H18（予算）
					163.2	201.2

目指すべき目標・状態

母と子が心身ともに健全に成長でき、成人期につながる健康の基礎を築く。

施策を取り巻く環境

少子化、核家族化が進み、子育てに強い不安感や負担感を抱いている保護者の増加が見られ、時として虐待へ向かうこともある。また、親世代のライフスタイルの多様化により不規則な生活習慣を身につける子どもも多く、特に成長期にある子どもにとっては健康を阻害される状況にある。

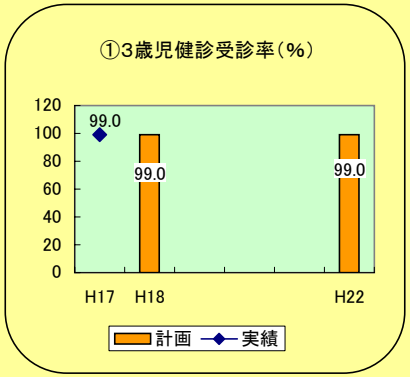
成果を測定する指標

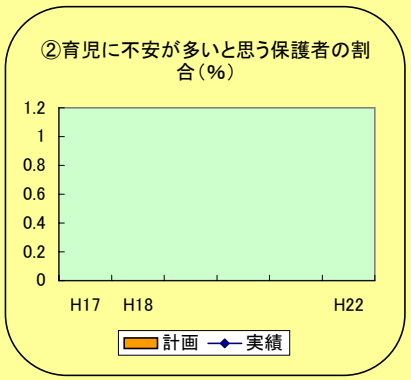
（上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。）

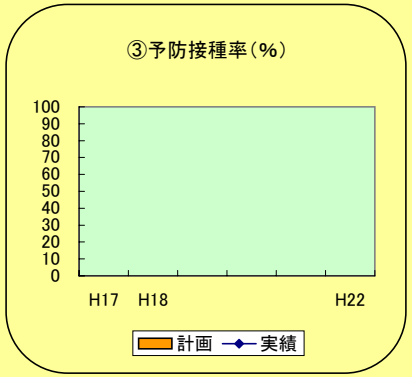
	指標名（単位）		算式等	現状（H17年度）	H18年度 計画値	H18年度 実績値	H22年度計画値	計画達成率（%）
①	３歳児健診受診率（%）	↑	乳幼児健診の最後の健診となるため、受診率の向上を指標とする。（受診者数／対象者数＊１００）	99.0	99.0	—	99.0	—
②	育児に不安が多いと思う保護者の割合（%）	↓	育児不安や育児負担感が健康に発達する保護者と児に及ぼす影響は大きいと推察されるため、乳幼児健診を利用した保護者の中で不安が多いと思う者の割合を下げることを指標とする。（不安が多いと思う保護者数／受診者数＊１００）	—	—	—	—	—
③	予防接種率（%）	↑	小児の重篤な感染症として麻疹があり、平成１８年度から１期として１２～２４カ月を対象としてMRワクチンを接種することになった。麻疹、MRワクチンの接種率を上げることを指標とする。（接種者数／対象者数＊１００）	—	—	—	—	—

評価結果	１９年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。

各指標の目標達成状況







実施している事務事業と評価結果

No	事務事業名 活動指標（単位）	H17計画値	H17実績値	H18計画値	評価結果
①	乳幼児健康診査事業 受診者数（人）	8,878	8,402	8,700	A
②	マタニティクラス事業 延参加者数（人）	720	422	600	C
③	もぐもぐ離乳食講座 延べ参加者数（人）	600	359	480	B
④	もしもし育児相談事業 相談延人数（人）	675	545	600	B
⑤	育児・ともに語る広場事業 延参加者数（人）	384	257	384	B
⑥	児童予防接種事業 接種者数（人）	26,444	21,076	19,488	B
⑦	妊婦・新生児訪問指導事業 指導件数（件）	550	456	500	A
⑧	妊婦健診事業 受診者数（人）	20	19	1,370	B
⑨	助産施設入所事業 利用者数（件）	2	2	3	B
⑩	訪問保健指導事業（母子） 訪問件数（件）	500	479	500	A
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132401

事務事業名	乳幼児健康診査事業	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	乳幼児とその保護者を対象に乳幼児健診、幼児の相談・個別相談、乳幼児発達相談、のびのび教室の各事業を実施する。	事業開始(予定)年度	昭和57年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的

出生率低下、核家族化等親子をとりまく環境は大きく変化している。伊丹市でも子育てに自信が持てない母親の割合が乳児期32．6%、幼児期45．7%と全国平均27．4%に比べて高くなっている（伊丹市健康づくり計画アンケートより）。子どもの健康状態を把握することで、疾病の予防・早期発見・早期治療や保健指導を行い、子どもの健康な生活や健全な発育をはかる。また、子どもがよりよく成長・発達するためには、保護者、家族全体の関わりが重要であり、保護者への適切な育児支援を提供する。そのことによって、当事業で把握された問題点を虐待予防を含め、地域全体の課題としてとらえ、市全体の健康の向上を図ることを目的とする。

予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）

（款）　衛生費
（項）　保健衛生費　　（事項）　乳幼児健康診査費
（目）　予防費

事業費等の概算

	平成17年度（決算）			平成18年度（予算）		
事業費	34,996千円	財源内訳		事業費	35,657千円	財源内訳
		国・県補助金等	―			国・県補助金等 ―
		市　　債	―			市　　債 ―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等） ―
		一般財源（市税等）	34,996千円			一般財源（市税等） 35,657千円
投入人員	4.27人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	4.27人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
人件費	36,577千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	36,577千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
経費合計	71,573千円			経費合計	72,234千円	

活動指標

指標名（単位）	受診者数（人）
意味・算式等	乳幼児健診事業の利用者の合計数

計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
	計画値	8,878	8,700
	実績値	8,402	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132402

事務事業名	マタニティクラス事業	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	１クール２回で年間１２クール実施。１回目の講座内容としては、①妊娠の成立と経過および妊娠期の過ごし方（講師：助産師）②妊娠中の歯の手入れ（講師：歯科衛生士）、２回目の講座内容としては、③妊娠期の食生活（講師：栄養士）④母乳育児について（講師：助産師）⑤伊丹市の保健サービスのご案内（説明：保健師）⑥仲間づくり交流会（保健師・助産師）。相談があれば保健師・助産師・栄養士が対応している。初産・経産の有無、妊娠の週数を問わず、妊娠が診断された市内在住の妊婦と配偶者を対象として実施。	事業開始(予定)年度	昭和47年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	妊娠中の生活や分娩に必要な知識を伝達することで安心して分娩に臨め、育児のイメージ作りができ、子育てに前向きに取り組めるきっかけとする。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款）衛生費 （項）保健衛生費　（事項）健康指導費 （目）保健指導費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	359千円	財源内訳		事業費	388千円	財源内訳	
		国・県補助金等	―			国・県補助金等	―
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	359千円			一般財源（市税等）	388千円
投入人員	0.27人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.24人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	2,313千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,056千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	2,672千円			経費合計	2,444千円		

活動指標

指標名（単位）	延参加者数（人）	計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
意味・算式等	―		計画値	720	600
			実績値	422	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132403

事務事業名	もぐもぐ離乳食講座	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	栄養士による講義、デモンストレーションおよび試食。栄養士、保健師による個別相談。保護者の住所の近い人同士でグループ分けをして話せる友達を作り、子育ての不安解消の手助けをする。月２回実施。対象は５～６カ月の乳児と保護者。	事業開始(予定)年度	平成13年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	食育の第一歩として、離乳食の具体的なすすめ方を示すことにより、幼児食へとスムーズに進んでいくことを目的とする。また、子育ての不安解消の手助けをする。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 衛生費 （項） 保健衛生費　（事項） 健康指導費 （目） 保健指導費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	300千円	財源内訳		事業費	319千円	財源内訳	
		国・県補助金等	―			国・県補助金等	―
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	300千円			一般財源（市税等）	319千円
投入人員	0.14人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.15人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	1,199千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,285千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	1,499千円			経費合計	1,604千円		

活動指標

指標名（単位）	延べ参加者数（人）	計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
意味・算式等	―		計画値	600	480
			実績値	359	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132404

事務事業名	もしもし育児相談事業	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	育児、乳幼児の身体発育・発達、栄養などについての相談対応。毎週月曜日、午前１０～１２時は電話相談のみ実施し、午後１～４時は電話相談および面接相談を実施。医療および保健に関する相談が主なため、専門職である保健師および栄養士で相談の対応をしている。	事業開始(予定)年度	昭和42年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	現代社会において少子化や核家族化が進み、また育児情報の氾濫の中で親の育児不安は増大している。育児、身体の発育・発達、栄養などの悩みに対して、気軽に相談できる窓口を設け、親子ともに健全に育成することを目的とする。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 衛生費 （項） 保健衛生費　（事項） 健康指導費 （目） 保健指導費

事業費等の概算

	平成17年度(決算)				平成18年度(予算)			
			財源内訳				財源内訳	
事業費	477千円		国・県補助金等	―	事業費	568千円	国・県補助金等	―
			市　　債	―			市　　債	―
			その他(使用料等)	―			その他(使用料等)	―
			一般財源(市税等)	477千円			一般財源(市税等)	568千円
投入人員	0.40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.34人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	2,912千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	3,903千円				経費合計	3,480千円		

活動指標

指標名(単位)	相談延人数（人）	計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
意味・算式等	―		計画値	675	600
			実績値	545	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132405

事務事業名	育児・ともに語る広場事業	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	１クールを8回、年２クールとして実施。対象は、子育てに負担感・イライラ感を訴える親や虐待予備軍となる親。ベーシックエンカウンターの手法を用い、臨床心理士がファシリテーターを務め支援する。児へは保育士が発達に応じた保育メニューを提供する。	事業開始(予定)年度	平成15年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	子育てに負担感やイライラ感を募らせたりする親の増加が近年みられ、孤立感のある親が同じ悩みを持つ親同士で支え合い、エンパワーメントされたり、感情の受け止め方やストレスマネージメントの方法を知ることで、親としての役割を引き受け、自信が持てるように支援する。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 衛生費 （項） 保健衛生費　（事項） 乳幼児健康診査費 （目） 予防費

事業費等の概算

	平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	375千円	財源内訳	国・県補助金等	―	事業費	421千円	財源内訳	国・県補助金等	―
			市　　債	―				市　　債	―
			その他（使用料等）	―				その他（使用料等）	―
			一般財源（市税等）	375千円				一般財源（市税等）	421千円
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.31人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	2,655千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	2,945千円				経費合計	3,076千円			

活動指標

指標名（単位）	延参加者数（人）
意味・算式等	―

計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
	計画値	384	384
	実績値	257	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132406

事務事業名	児童予防接種事業	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	保健センターによる集団接種方式（ＢＣＧ、ポリオ） 市内受託医療機関による個別接種方式（DPT、MR、麻しん、風しん、日本脳炎）	事業開始(予定)年度	―
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策		
これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
	項目	きめ細かな地域福祉の推進
	施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	予防接種を実施し、対象者がそれぞれのワクチン接種を受け、抗体を高く保つことにより感染を予防する。 予防接種の接種率を高く保ち、病気の発生及び蔓延を予防する。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款）　衛生費 （項）　保健衛生費　　（事項）　予防接種費 （目）　予防費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	124,438千円	財源内訳		事業費	141,034千円	財源内訳	
		国・県補助金等	―			国・県補助金等	―
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	124,438千円			一般財源（市税等）	141,034千円
投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	134,717千円			経費合計	151,313千円		

活動指標

指標名（単位）	接種者数（人）	計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
意味・算式等	予防接種済者の増加により病気の発生及び蔓延を予防する。		計画値	26,444	19,488
			実績値	21,076	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132407

事務事業名	妊婦・新生児訪問指導事業	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	伊丹市助産師会へ委託し、ハイリスク妊婦や生後おおむね3ヶ月児までを対象とし、訪問活動などを通じて健康状態に応じた保健指導を行う。	事業開始(予定)年度	平成9年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	妊産婦の健康管理の方法や、新生児期に保育方法や子育て支援サービスの情報提供などを行うことにより、安全に出産を迎え、母子共に心身ともに健康に成長できることを目的とする。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 衛生費 （項） 保健衛生費　（事項） 健康指導費 （目） 保健指導費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	1,255千円	財源内訳		事業費	1,300千円	財源内訳	
		国・県補助金等	―			国・県補助金等	―
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	1,255千円			一般財源（市税等）	1,300千円
投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	2,112千円			経費合計	2,157千円		

活動指標

指標名（単位）	指導件数（件）	計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
意味・算式等	―		計画値	550	500
			実績値	456	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132408

事務事業名	妊婦健診事業	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	妊娠期における健康診査費の助成を行う。①市民税非課税世帯等の低所得世帯にある妊婦に対して、前期・後期それぞれ１回受診できる受診券を交付し市立伊丹病院で必要な検査を実施②妊娠後期の妊婦健診１回の受診費用に対して１５０００円を上限として補助する（所得制限あり・平成１８年７月より実施）	事業開始(予定)年度	平成9年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	妊婦健診の助成を行うことにより、妊娠期から適切な健康管理が行え、安全な分娩、健康な児の出産を支援する。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 衛生費 （項） 保健衛生費　（事項） 乳幼児健康診査費 （目） 予防費

事業費等の概算	平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
	事業費	246千円	財源内訳		事業費	20,599千円	財源内訳	
			国・県補助金等	―			国・県補助金等	20,251千円
			市　　債	―			市　　債	―
			その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
			一般財源（市税等）	246千円			一般財源（市税等）	348千円
	投入人員	0.08人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.50人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	685千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	4,283千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	931千円			経費合計	24,882千円		

活動指標	指標名（単位）	受診者数（人）	計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	―		計画値	20	1,370
				実績値	19	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132409

事務事業名	助産施設入所事業	担当部局・課	こども部 子育て支援課
事業内容	助産相談の受付を行い、必要と思われるケースにつき、助産施設において助産を行う。	事業開始(予定)年度	昭和55年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策		
これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
	項目	きめ細かな地域福祉の推進
	施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事業務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院・助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申請があったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行う。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 民生費 （項） 児童福祉費　（事項） 援護給付等関係費 （目） 児童福祉総務費

事業費等の概算

	平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	704千円	財源内訳	国・県補助金等	528千円	940千円	財源内訳	国・県補助金等	610千円
			市　　債	―			市　　債	―
			その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	124千円
			一般財源（市税等）	176千円			一般財源（市税等）	206千円
投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	790千円				1,026千円			

活動指標

指標名（単位）	利用者数（人）
意味・算式等	助産制度利用者数

計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
	計画値	2	3
	実績値	2	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132410

事務事業名	訪問保健指導事業（母子）	担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	ハイリスク妊婦、ハイリスク乳幼児と保護者に対して、保健師、栄養士による家庭訪問を実施する。	事業開始(予定)年度	―
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進（母子）

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	ハイリスク妊婦、ハイリスク乳幼児と保護者に対して、保健師、栄養士による家庭訪問を実施し、保健指導を実施することにより母と子が健やかに成長することを支援する。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款）― （項）― （目）― （事項）―

事業費等の概算	平成17年度(決算)				平成18年度(予算)			
	事業費	―	財源内訳		事業費	―	財源内訳	
			国・県補助金等	―			国・県補助金等	―
			市　　債	―			市　　債	―
			その他(使用料等)	―			その他(使用料等)	―
			一般財源(市税等)	―			一般財源(市税等)	―
	投入人員	0.86人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	7,367千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	7,709千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	7,367千円			経費合計	7,709千円		

活動指標	指標名(単位)	訪問件数（件）	計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	―		計画値	500	500
				実績値	479	